

## シリーズ学会紹介 その②

経済学会会務委員 保 住 敏 彦

学会紹介の一つとして、経済学会の紹介を書くように依頼された。最初、会則に基づき学会の目的・活動・組織を紹介し、実際の活動については、私の任期中（2007年9月2008年9月）の講演会や資料収集について紹介したい。

愛知大学経済学会は、その会則によると、「会員相互の交流を図り、経済学ならびに基礎諸科学の学術研究その発表を促進すること」を目的とし、そのために「1. 機関誌その他の図書の刊行、2. 研究会および講演会の開催、3. 会員の研究の助成、4. 研究者間の連絡および協力体制の促進」その他の事業を行うことになっている。したがって、経済学会の目的は、経済学部教員の研究活動とその成果の発表を援助するという課題を担っているといえる。

近年、FD活動が強化され、文部科学省・私学事業団・大学基準協会から各大学当局にいたるまで、教員の教育活動については支援と監視がなされるようになった。しかし、大学の教員の任務には、教育活動だけでなく研究活動も含まれている。（さらに、かなり多くの大学では、教員は学内の教育行政に携わり、時には経営に関与することもあるのは、周知のとおりである。）高等学校までの教育においては、文科省の教育指導要領に従って教育することが義務付けられているが、大学の教育においては、教員が専門領域について研究した成果を教育するのが建前である。経済学会は、教員の研究活動を支援することにより、間接的に大学の教育を助長しようとする。また、学会は、研究会や講演会を開催することにより、学生や市民にたいする啓蒙活動をおこなう。

ところで、経済学会の構成員は、正会員（経済学部の専任教員）、学生会員（経済学部学

生および経済学研究科院生、および中国研究科の院生のうち認められたもの）、および準会員（正会員2名以上の推薦により評議員会の承認を得られたもの）からなる。経済学会の役員は、会長（経済学部長が兼任）、評議員（正会員で評議員会の構成員）、会務委員（2名、うち一名が常務委員、機関誌の発行その他の会務を遂行する）である。評議員会の総会が、最高の意志決定機関である。このように、経済学会は、経済学部の教員と学生が、正会員と学生会員として、研究活動、啓蒙活動を行ってゆくものである。

具体的な活動としては、『愛知大学経済論集』を年間3号刊行している。昨年来、175号、176号、177号を刊行した。学生には無料で配布されている。講演会としては、2007年11月に「米国サブプライム問題の行く方」（宇野大介氏・三井住友銀行）、2008年6月に「グローバル化とヨーロッパ連合 ジャン・モネとEUの成立およびその後をめぐって」（三浦弘次氏・九州産業大学）と、「地域銀行のマクロ環境と経営状態の定量分析」（寺崎友芳氏・日本政策投資銀行）を開催した。また研究会として、「グローバル化と東アジアの金融制度」（奥野博幸氏・本学経営学部）を開催した。

研究館2階の経済学会室には他大学の紀要や重要学術雑誌が置かれており、語学辞典・経済学辞典・百科事典・各種統計集が配備されている。昨年、久しぶりに、これらレファランス関係書を最近刊行されたものに革新したので、教員および学生さんのご利用を期待している。学会はまた、学生のすぐれた卒業論文に対して、経済学会賞や努力賞を授与し、学生の活動に対して援助をしている。

（経済学部教授）